

## 学校教育委員会から

### 1 はじめに

化学教育協議会では平成15年度に中長期活動方針『化学教育協議会の進むべき道—目立つ形に、頼られる存在に—』を設定した。その中の、1. 学校教育の充実、1-1 教科内容と方法の精査・検討、1-2 国際視野への拡大、1-3 文部科学省の施策への提言・進言を従前より積極的に実施、1-4 関連他学協会との連携、強化、に従って、本委員会は初等中等教育から高等教育までの理科・化学教育の長期的・短期的な問題の検討と関係各方面への提言を任務としている。また“あるべき教育課程”についても長期的に取り組んでいく。

#### 1.1 新教科「基礎理科」内容の検討

次期学習指導要領(平成19年度に出される予定)に対して日本化学会からも提言を出すべく、本委員会の再重点課題として取り組むことにした。

これまでの中教審の「教育課程部会」の中の「理科専門部会」での審議を踏まえて、高校の新教科「基礎理科」(1年生必修)の枠組みについて2回検討し、日本化学会としての案を作成し、教科「理科」関連学会協議会(CSERS)に提案した。その内容は万人が生活する上で、科学に求められる基礎を確実に身に付けるために必要な内容で構成されるものとし、構成している6学会間で十分、時間をかけて協議の上、決定されるべきものである。その議論の際に、単位認定は4単位を基本とするが、可能であれば6単位も考えてはどうかと提案した。現在、日本化学会が提案した案をたたき台としてCSERSで最終検討に入っている。

### 2 大学入試21WG

(1) アメリカの入試問題の翻訳、(2) 良問の作成、(3) 大学入試に繋がる高校以下の教材検討などを実施してきた。

現在、中学校の理科から生活の中や最先端の科学へつながる中・高一貫の体系的な化学教材として、「化学—物質とその変化—」と題して、入門編(中学)、基礎編(高校文系)、発展編(高校理系)の3部作として編集している。本教材は自然や生活との関連を重視し、それぞれの部に、構造、結合・性質、反応の全領域を含み、同じことを何度でも習得しながらレベルを上げていくスパイラルアップ方式で、繰り返し教える構成にしている。また領域ごとにより上層への進展が可能なように、領域ごとの目次や索引を充実し、どのような経路でも自由に習得できるように工夫されている。また、上記の教材とは別に、大学で化学の教科書として使える3部作(化学入門、化学の基礎、さらに進む化学)の本を平成19年に使用開始できるようにすでに執筆を開始している。

### 3 入試問題検討WG

毎年、旺文社の『全国大学入試問題(化学)』の各大学各学部の入試問題を検討し、良問や問題点の指摘などを「化工」誌、「化教」誌に掲載している。また、センター試験についても検討している。

### 4 理科教員養成検討WG

このワーキンググループについての詳細は、すでに今年3月の本欄に掲載されているところである。教員養成に関するアンケートを実施し、その結果は化工誌、化教誌に掲載されている。新免許法実施による影響を調査したもので、従前より学生の負担が増加した新免許法下でも免許取得者の減少は認められず、これは大学本来の教育に影響を及ぼすことが懸念される結果である。今後、(1) 大学院6年制の是非、(2) 免許法を含む教員養成システムの諸外国との比較、(3) 教員のゆとり確保、の三点について検討していく。まず教員のゆとり確保策検討のため、実態を把握するためのアンケート作りから始めている。なお項目の(2)については国際調査WGで実施する。

### 5 大学化学教育検討WG

このワーキンググループについてもその活動の詳細が昨年9月の本欄に掲載されている。教育改革に関する実態把握を中心とし、第85春季年会の化学教育フォーラムを企画した。具体例を逐次化教誌に掲載し、フォーラムに向けての下地作りを行っている。

### 6 国際調査WG

諸外国における教育課程と教科書に関して調査し、化教誌の連載でその報告をしている。イギリス・ドイツ・台湾・韓国・フランス・中国の各国での中学校について調査・報告を終え、続いて高校における状況についても連載を開始した。今後アメリカも追加予定である。

市村 禎二郎

(東京工業大学大学院理工学研究科)

学校教育委員会委員長

学校教育委員会：市村禎二郎(東工大理工)、妻木貫雄(筑波大附高)、永澤 明(埼玉大理)、村田 滋(東大院総合)、長谷川正(東学芸大教育)、荻野和子(国際基督教大)、松原静郎(教育政策研)、笹尾幸夫(教育政策研)、佐々木和枝(お茶大附中)、岩藤英司(東学芸大附高)、下井 守(東大院総合)、伊藤卓(横国大名誉・特別委員)